

令和3年度  
福島町議会  
定例会6月会議

令和3年6月21日（月）

諸般の報告  
(第1号)

福島町議会

## 1 提出された案件

### (1) 町長提出

- 議案第3号 福島町国民健康保険条例の一部改正について  
議案第4号 福島町介護保険条例の一部改正について  
議案第5号 第5次福島町総合計画の変更について  
議案第6号 町道路線の廃止について  
議案第7号 令和3年度福島町一般会計補正予算（第3号）  
議案第8号 令和3年度福島町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
議案第9号 令和3年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）  
議案第10号 令和3年度福島町水道事業会計補正予算（第1号）  
議案第11号 財産（福島町福祉バス）の取得について  
議案第12号 三岳地区車庫整備工事請負契約の締結について  
報告第1号 福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について  
報告第2号 専決処分した事件の報告について  
報告第3号 令和2年度福島町一般会計繰越明許費の報告について

### (2) 議会提出

- 発委第1号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について  
発委第2号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書の提出について

## 2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	工藤 泰
総務課長	小鹿 一彦	企画課長	住吉 英之
産業課長	福原 貴之	産業課参事	川合 力哉
町民課長兼吉岡支所長	村田 洋臣	認定こども園福島保育所園長	吉能 佳織
福祉課長	小鹿 浩二	建設課長	紙谷 一
福祉センター次長	(石岡 大志)	会計管理者	西田 啓晃
教育長	小野寺 則之	事務局長兼給食センター長	石岡 大志
農業委員会事務局長	(福原 貴之)	選挙管理委員会書記長	(小鹿 一彦)
代表監査委員	本庄屋 誠	監査委員補助職員	(鍋谷 浩行)

## 3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	鍋谷 浩行	議事係長	福井 理央
主査	中島 和俊		

#### 4 監査報告

- 6月8日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)  
6月11日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。  
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、浄化槽整備特別会計、国民健康保険診療所特別会計 〕

#### 5 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

- 5月26日 町長より、令和2年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があった。

#### 6 常任委員会の調査報告

- 6月3日 経済福祉常任委員会から所管事務調査の報告があった。

#### 7 休会中の所管事務調査の申し出

- 5月31日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。  
5月31日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。  
5月31日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。  
5月31日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

#### 8 議会評価及び議員自己評価等

- 4月20日 令和2年度の議会評価を決定した。  
4月23日 令和2年度議員の自己評価及び令和3年度議員活動の目標(公約)を集約した。(10人提出)

#### 9 議会に関連した諸行事(令和3年度福島町議会定例会5月会議後、本日まで)

- 5月28日 議会運営委員会(定例会5月会議の反省)  
〃 経済福祉常任委員会(国保事業、種苗生産等施設、意見書採択、調査事件決定)  
6月1日 福島漁港北船揚場屋根施設竣工テープカット(議長)  
4日 福島町相撲協会総会(議長、副議長)  
7日 経済福祉常任委員会調査報告書手交(正副議長・委員長)  
〃 議会タブレット導入に係る協議(正副議長、議会運営委員長)  
14日 定例会6月会議一般質問通告  
〃 議会運営委員会(定例会6月会議の運営)  
〃 経済福祉常任委員会(意見書採択)  
17日 定例会6月会議に係る議員勉強会  
21日 定例会6月会議

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

令和3年5月26日付け福企画号で、令和2年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和3年6月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

- 1 令和2年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の令和2年度の運用状況等は、次のとおりです。

### 1 寄付金の内訳（令和3年3月31日現在）

事業の種類	件数	寄附金額 ①（累計）	条例第4条第 2項の指定額 ②（累計）	処分金額③		残高 ①+②-③
				条例第2条各号 の事業区分（累計）	条例第7条 各号の経費	
1. 産業の充実及び整備に関する事業	1,816件	24,747,430円	213,000円	179,000円	9,277,000円	15,504,430円
2. 生活環境の整備及び健康福祉の充実に関する事業	689件	14,136,305円	0円	0円	3,392,000円	10,744,305円
3. 人材育成及び文化の向上に関する事業	554件	9,310,970円	0円	4,817,000円	2,527,000円	1,966,970円
4. コミュニティその他まちづくりに関する事業	142件	1,814,000円	297,000円	396,000円	546,000円	1,169,000円
5. その他まちづくりのために必要と認められる事業	1,545件	29,521,707円	△ 510,000円	6,380,000円	6,340,000円	16,291,707円
合計	実件数 4,697件	79,530,412円	0円	11,772,000円	22,082,000円	45,676,412円 ※1

### 2 基金運用状況

（単位：円）

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 ※4	備考
		元金及び利息				
		積立金	支消金	差引		
道南うみ街 信用金庫	25,451,000円	41,727,000円	23,616,000円	18,111,000円	43,562,000円	うち利息（累計） 481,483円 ※2 うち一財（累計） 3,105円 ※3

・積立金は、令和2年度定例会3月会議で議決された補正予算額（41,727千円）である。

積立金累計残高を千円単位に調整するため、寄附金額41,722,937円と預金利息3,817円の合計額41,726,754円に、一般財源246円を加算した。

※1 寄付金残高45,676,412円

=43,077,412円（積立元金）+2,599,000円（補正予算調整後から令和3年3月31日までに寄付された額）

※2 令和3年3月31日までの基金の利息の累計額

※3 基金積立にあたり、積立額を千円単位とするために加算した一般財源の令和3年3月31日までの累計額

※4 基金年度末残高43,562,000円=43,077,412円（積立元金）+481,483円（※2）+3,105円（※3）

※5 寄付金の残高（※1）と基金の残高（※4）の差額である2,114,412円（※1-※4）は、それぞれの積算の内訳が異なることから生じる差額である。〔2,599,000円-〔481,483円（※2）+3,105円（※3）〕〕

## 常任委員会の調査報告

令和3年3月8日開催の令和2年度定例会3月会議で決定した休会中の所管事務調査について、次のとおり結果報告書の提出があったので、これを報告する。

令和3年6月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

#### 1 経済福祉常任委員会

- ・調査事件1 国民健康保険事業の現状と今後の運営について
- ・調査事件2 種苗生産等施設整備事業について  
(その他所管に関する事項について)

福 議 委 号  
 令和 3 年 6 月 3 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会  
 委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、令和 3 年 3 月 8 日福島町議会定例会 3 月会議において決定した、休  
 会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 1 4 8 条の規定により、下記のとおり  
 報告する。

記

調 査 事 件	1 国民健康保険事業の現状と 今後の運営について	2 種苗生産等施設整備事業に ついて
調 査 期 間	令和 3 年 5 月 2 8 日	
出 席 委 員	委 員 長 佐藤 孝男 委 員 平沼 昌平 委 員 平野 隆雄	副委員長 藤山 大 委 員 小鹿 昭義 委 員 溝部 幸基
委員外議員	議 員 花田 勇 議 員 木村 隆	議 員 花田 勇
出 席 説 明 員	町 長 鳴海 清春 副 町 長 工藤 泰 福祉課長 小鹿 浩二 福祉課長補佐 吉澤 裕治 国民健康保険係長 澤田 元気	町 長 鳴海 清春 副 町 長 工藤 泰 産業課長 福原 貴之 産業課参事 川合 力哉 産業課長補佐 (水産担当) 石川 秀二
議会事務局 職 員	事務局長 鍋谷 浩行 係 長 福井 理央	

## **【委員会意見】**

### **調査事件 1 国民健康保険事業の現状と今後の運営について**

(令和3年5月28日調査)

国民健康保険事業については、国の制度改革に沿い、平成30年度に北海道・市町村・国民健康保険団体連合会の3者で一体的に事業運営し、事務の広域化や効率化、保険料の平準化を目指し、事業を共同運営しているところである。

この度、町より提出された北海道国民健康保険運営方針改定等の関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

国民健康保険事業の現状と今後の標準保険料率の統一に向けた方向性については一定の理解をしたが、次の事項について検討願いたい。

#### **1 基金の活用の仕方について**

令和12年度までの標準保険料率統一に向けて、被保険者への急激な負担増を抑えるために段階的に保険料を上げていき、道への納付金の不足分については基金を取り崩して対応することが可能とのことだが、福島町は平成30年度の広域化の際、保険税が下がるとした試算もあった。保険料率の統一に向けた現状では、激変緩和措置の対象となっていないことから、今後、統一に向かう中で保険税が急激に上昇することは考えづらく、基金の活用については、令和12年度以降の全道統一保険料率確定後の利活用も含め、総体的に検討するべきと思慮する。

#### **2 保険料率統一後の低所得者等への対応について**

令和12年度の保険料率統一に向けて基金を活用し保険税の上昇を緩和していても、その後において、低所得者等で保険税を払えないことから医療を受診できない被保険者が出てくるのが想定される。制度として受益者負担が基本であることは理解するが、町民の健康を守ることも町の責務であり、町としての対応策を検討しておくべきと思慮する。

#### **3 保険料率統一に係る応能応益の賦課割合について**

保険料率統一のため道が示す標準賦課割合に改定した場合、町の賦課割合（応能53%：応益47%）が逆転することが想定される。保険料率統一は国から示された方針ということは理解しているが、過疎少子高齢化が急激に進行する状況下では、応益の負担が非常に厳しくなる状況が想定され、同様のケースが他の町村でも考えられることから、賦課割合にある程度の幅をもって対応できるよう、町村に裁量権を持たせる緩和策等を構成町から提案することも検討願いたい。



## **[委員会意見]**

### **調査事件 2 種苗生産等施設整備事業について (その他所管に関する事項について) (令和3年5月28日調査)**

当該事業については、昨年度2回にわたり本委員会調査を実施し、1月27日の調査において、町が示した施設の概要・建設地等に、一定の理解を示したところである。

昨年度事業発注した「種苗生産等施設整備基本構想策定業務」は、本年3月12日に事業完了し、今年度以降、順次事業を進めていくとのことであるが、この度、町より提出された関係資料に基づき調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

#### **【論点とした調査項目・意見】**

基本構想に基づく事業の方向性については一定の理解をしたが、事業を進めるに当たっては次の事項について検討願いたい。

#### **1 事業費の検討について**

資料の最初に「事業費に変更が生じる」と記載している。近年の施設整備では事業費が当初の計画よりも増額することが続いており、補助を活用する場合、増額により一般財源の持ち出しも増えるため、事業費圧縮等を念頭に慎重に検討を願いたい。

また、財源として過疎債を見込んでいるが、新型コロナ禍等で社会情勢が混迷するなかで、令和3年度以降大型施設の建設事業が続くことから、補助金等の財源確保に向けて国、道と十分協議を行い、着実な事業の推進に努められたい。

#### **2 取水施設の設計について**

取水施設・場所については、陸上養殖アワビ施設の取水位置と同じ場所と、もう一か所の2か所を想定しているとのことだが、養殖施設運営で一番懸念される課題でもあり、過去の事例を参考に十分注意して検討願いたい。

#### **3 視察等への対応の検討について**

建設予定地には陸上養殖アワビ施設が隣接している。種苗生産施設が完成すれば同場所は町内の養殖漁業の心臓部となってくるため、生産拠点としての役割だけでなく町外からの視察も多くなることが想定されることから、事業内容が十分理解(見える化)されるよう、動線等を検討すべきと思慮する。

#### **4 地元業者の活用について**

施設の整備に当たって、町内で対応出来ない機械、プラント設備以外の部分について、できるだけ地元業者を活用するよう検討願いたい。

## 休会中の所管事務調査の申し出

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和3年6月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件2 第5次福島町総合計画の変更について (過疎計画含む) 調査事件3 学校給食の地元食材活用について 調査事件4 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件3 福島町社会福祉協議会の財政健全化計画について 調査事件4 第5次福島町総合計画の変更について (過疎計画含む) 調査事件5 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件1 町内介護事業者との懇談会について (経済福祉部会) 調査事件2 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項  1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

## 議会の評価及び議員の自己評価等の報告

議会基本条例第17条（議会白書、議会・議員評価）に基づき、議会の評価及び議員の自己評価等を決定したので、これを報告する。

令和3年6月21日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

- 令和2年度「議会の評価」
- 令和2年度「議員の自己評価」
- 令和3年度「議員活動の目標（公約）」

## 議会の評価・議員の自己評価の結果

### (1) 令和2年度分の「議会評価」結果

議会は、町民に議会・議員の活動内容を周知し、情報を共有することにより、議会活動の活性化を図るため、しっかりと現状を把握し議会の評価を行っています。

議会活動を主要10項目と具体的な37項目に区分し議員・議会の活動状況の基礎資料と、全国・全道の町議会の実態や先進的な運営をしている議会などと比較検討し、議会運営委員会（4月20日決定）が評価して町民に公表するものです。

平成30年度に、「議会活動評価要綱」を制定し、同要綱に基づき、実施しております。

令和2年度前年度との比較で悪化した項目はありませんでした。

令和3年度は一部が改善していない(△)項目の改善を目標とし、引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会」を目指し、評価結果・諮問会議の意見を参考にしながら新たな課題を設定し、豊かな町づくりを目指して不断の努力を続けてまいります。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R2 評価	摘 要
		H29	H30	R元		
1. 議会の 活性度	①一般質問	△	○	△	▲	R2年度に一般質問を行った議員の延べ人数・項目は前年度と同数であり、1定例会平均質問者数3.8人(37.5%)（全国6.3人(52.9%)、全道4.7人(38.1%)、渡島管内4.7人(38.1%)）となっている。より積極的な一般質問への取組みが必要である。
	②一般質問答弁事項等追跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。(追跡調査件数 H30=2件、R元=0件、R2=1件)
	③質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での審議も活発に行っている。引き続き質疑内容を充実する。(平均質問者・件数：定例3.5人 8.2回、定例外1.6人 3.6回、委員会2.9人 13.6回)（平均意見交換件数：定例3.0人 9.0回、定例外1.0人 1.7回、委員会2.9人 11.3回)
	④討議※①・ 討論※② (本会議)	△	△	△	▲	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取組みが必要である。 (R元=0件、R2=0件)
	⑤討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。 (R2開催日数：常任委員会=19日、特別委員会=6日)
	⑥議員提案	○	○	○	○	一般質問項目、「町民と議員との懇談会」意見を常任委員会で検討しているが、所管調査として取組む事案はなかった。所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。条例提案による政策反映に至る案件はなかった。
	⑦文書質問	△	△	△	▲	質問が特定の議員に偏っている。政策提案等に向けた文書質問への取組みが必要である。 (H30=実2人、8項目 R元=実1人、5項目 R2=実1人、4項目)
2. 議会の 公開度	①委員会の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前の会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。(議場・ホームページ)
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。
	⑦会議公開の充実(ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民からの要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能(R元からライブも視聴可能)となった。 全道=77議会(議会中継実施)
3. 議会の 報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。H28.6月発行分からは文字サイズを拡大している。 全道=単独発行124議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月より議会ホームページをリニューアルした。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=131議会

※①「討議」とは、議会の本会議・委員会等で議案・課題について、議員(委員)・町長部局が互いに意見を出し合い検討しあうこと。

※②「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対の議員個々の意思を表明すること。

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R2 評価	摘 要
		H29	H30	R元		
4. 住民参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	△	△	△	テーマと開催方法(住民主権等)を工夫した取り組みが必要である。R2年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い懇談会の開催を中止している。 [懇談会:H30=2回、R元=1回、R2=0回]
	②町民と議員との懇談会の開催	○	○	○	○	R2も議員を3班に分け町内会単位で実施した。引き続き懇談内容の充実への取り組みが必要である。 (R元=6日間・17会場101人、R2=6日間・17会場98人)全道=61議会
	③参画者への対応と参加度	○	○	△	△	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。 (R元=定例10人、平均2.5人 定例外7人、平均1.8人) (R2=定例9人、平均2.3人 定例外9人、平均1.3人) (全道平均=定例4.7人、定例外1.3人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会を開催している。 (参画者R元=4人、R2=3人)全道=夜間7議会、休日5議会
5. 議会の民主度	①一般質問の一回一答方式	○	○	○	○	一回一答方式を実施している(H12)。質問回数と時間制限の規定を廃止している(H20)。全道=117議会(一回一答方式採用)
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している(H6)。全道=130議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み(H13.9)。質問に関する的確な(漏れや補足答弁を必要としない)通告書、答弁書となるように改善に努めている。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持	○	○	○	○	福島町議会議員の不当要求行為等を防止する条例を制定(H20)、前記条例の内容を拡充した福島町議会議員政治倫理条例を制定(H30)、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能(けん制・批判・監視等)の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点を洗い出し行政側に文書を手交し説明している。又、常任委員会を取りまとめた調査意見(報告書)を行政側に手交し説明、委員会の意向が政策に反映されている。
7. 議会の専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見(報告書)を行政側に手交し説明している。[R2調査件数29件]
	②政策立案・審議能力の向上強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 ・学校給食における地元食材活用 ・福島町議会議員、福島町長選挙における選挙運動費用の公営負担 ・種苗生産施設乙整備事業 ・アワビ陸上養殖事業の進捗状況と今後の見込み 等
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実に繋がっている。継続的に見直しを行っており現在の議決事件は13件となっている。(令和2年度は新たに追加・削除した議決事件はなし。)
8. 事務局の充実度	①議場・委員会室の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備(R元)、議場等音響設備(H28)の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、充実した情報・資料収集、法務能力の向上などに取り組んでいる。体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定、平成30年度に見直している。(当初標準額=3,184千円・H30見直し標準額=4,355千円、R2予算4,782千円)
	③議会の自主性強化	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を期間とした「通年議会」を実施している。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定した。(議会参画条例・政治倫理条例等)
	④議会付属機関の設置	○	○	○	○	福島町議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問し、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。(資料提供、道内の町村議会のリンク等)
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取り組み	○	○	△	△	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告会を開催し情報共有を図っている。R2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う往來自粛もあり、政務活動費を活用した共同視察研修は実施できなかった。

### 議会評価に対する諮問会議意見

◎議会運営委員会による議会評価(令和2年度分)は適切である。

意見～町民の声を町政に届ける手段、また、町政の方向性を確認する手段として、一般質問と文書質問を積極的に活用した議員活動を望みます。

## (2) 令和2年度分の「議員の自己評価」結果

□自己評価は次の指針により実施しています。

平成17年分の議会活動から始めた議員の自己評価は、今回で16回目となります。右表の5主要指針について具体的に取り組んだ事項を3段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の166項目中、「○ほぼ満足」は63件で38%、「△努力が必要」は94件で57%、「▲さらに努力が必要」は9件で5%となりました。

次に、「成果の評価」については、項目全体の166項目中、「○ほぼ満足」は38件で23%、「△努力が必要」は81件で49%、「▲さらに努力が必要」は47件で28%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が38%であるが、成果の評価では23%と大きく差があります。このことから、今後も各議員の取り組みが今まで以上に成果として反映されるように努力する必要があります。

また、議員個人としての活動について、2名の議員から報告がありました。

主要指針	評価の指針等
1. 態度評価	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度（居眠り、私語など）、審議の態度（品位の保持、審議への協力）
2. 監視評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言評価	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで政策提言をしたか。
4. 政策実現評価	一般質問、討論、質疑・意見交換・討議（発言）などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動・議会改革取組評価	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度はどうか。町民ニーズの把握はどうか。

### ○議員別の評価集計

議員名	花田 勇		佐藤孝男		平沼昌平		木村 隆		川村明雄	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	7	3	11	10	6	1	7	6	5	2
△ 努力が必要	2	4	1	3	8	11	6	6	16	13
▲ さらに努力が必要	0	2	2	1	2	4	0	1	1	7
計	9	9	14	14	16	16	13	13	22	22

議員名	杉村志朗		藤山 大		小鹿昭義		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	2	0	14	9	6	1	4	0	1	2	63	38
△ 努力が必要	6	5	4	9	7	6	13	13	31	13	94	81
▲ さらに努力が必要	1	4	0	0	0	6	1	5	2	19	9	47
計	9	9	18	18	13	13	18	18	34	34	166	166

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」＝取組の評価 「結果」＝結果の評価〕

### ○議員個人としての活動

	花田 勇	溝部幸基
報告会等の実施	1	1
議員だよりの発行	—	—
個人ホームページの開設	—	○
その他	—	—

### ●議員活動の目標（公約）

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標（公約）として、平成19年から公表しています。

本年度は、10名の議員で総数172項目（昨年度：10名提出 166項目）となりました。

## 「議員」の評価結果（個人票）

評価の分類： ○＝「ほぼ満足」 △＝「努力が必要」 ▲＝「さらに努力が必要」  
 評価期間：令和2年4月～令和3年3月

花田 勇 80歳

総務教育常任副委員長、議会運営副委員長、議会選出監査委員 議員歴 10年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	若者が定住できる雇用の場の創出	△	△
	第2青函トンネル実現に向けた提言	○	△
財政	第5次総合計画後期計画4年間について財政健全化を考えながらの推進を提言	○	○
経済	養殖事業（昆布・アワビ等）のブランド化の推進を提言	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
経済	観光（青の洞窟）の充実を提言	○	○
福祉	ガン検診の受診を町民にさらにアピール	○	△
	高齢者の通院バスの確立について提言	○	▲
教育	少子化による小・中一貫の教育に向けた提言	△	▲
その他	道の駅や温泉施設の改修か新築かについての提言	○	△

佐藤 孝男 74歳

経済福祉常任委員長、議会運営委員、渡！西部広域事務組合議会議員 議員歴 26年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	チャレンジスピリット応援制度の有効利用と強化	○	△
	大型公共施設の整備と改修を提言（福祉センター、吉岡温泉ゆとらぎ館）	○	○
財政	財政健全化の推進（基金有効活用）	○	○
	総合計画の推進とチェック強化	○	○
経済	一次産業の振興と新規就業者の育成	○	○
	ほだ木確保のため町有林の調査、作業路の整備推進	○	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	デマンドバス利用料金見直し、利用促進	△	○
	予防医療の推進	○	○
教育	学校給食での地場産作物利用強化	○	○
	福島商業高等学校存続強化、募集の見直し	▲	○
	食育の取り組み、体験学習の実施	▲	△
その他	第2青函トンネル構想に向けての推進	○	△
	各産業団体との懇談会の実施。現場へ出向いて生の声を聞き、議会活動に役立てる	○	○
	各種行事の積極的な参加	○	○

平沼 昌平 64歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員 議員歴 15年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	職員の効率的作業体制と町民との意思疎通に対する提言	○	△
	雇用の場の創出と定住対策について	△	▲
	わかりやすい資料の作成とIT化による資料の作製に対し提言	△	△
財政	効率的な事務事業の提言と検証から経費節減の提言	△	△
経済	昆布養殖事業に対しての将来的作業体制の在り方と方向性の提言	△	▲
	水産加工業の新たな商品開発と機械化そして雇用の確保の提言	▲	▲
	農林水的一次産業の基盤整備と将来的方向性に対する提言	▲	▲
	観光業の多面的（場所・食・歴史、等）な活路の提言	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	高齢化に向けての自助、共助、公助に対しての提言	○	○
	健康な街づくりに向けた医療機関の充実と感染予防に対する危機管理と災害対応に向けた取り組みについての提言	○	△
教育	子育て環境の充実と保護者に対する充実したサポートの提言	△	△
	社会教育的観点から郷土の再認識と町民意識の向上の提言	○	△
その他	IT教育環境の整備と体制づくり・活用の充実に対する提言	△	△
	人口減対策としての2025、2040年に向けての対応と危機管理を持ってまずは現状の認識と今後の方策に取り組む姿勢づくりの提言	○	△
	第二青函トンネルの情報を当町主体で全国に発信する	○	△

木村 隆 41歳

総務教育常任委員 議員歴 14年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	新型コロナウイルス感染予防対策	○	○
	道の駅、答申に伴う方向性	△	▲
財政	新型コロナウイルス対策に伴う財政出動	○	○
	新型コロナウイルス終息後の景気対策	△	△
経済	コンブ作業の効率を上げる情報収集	△	△
	スルメ原料輸入等の確保政策	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
経済	改良住宅建て替え計画の注視	○	○
福祉	介護従事者の作業効率を上げる仕組み作り	○	△
教育	新型コロナウイルス終息後の学校教育	△	△
	高校存続の在り方	○	○
	英語・プログラミング等 2020 教育の推進	○	○
その他	第2青函トンネル構想の推進	○	○
	若い人を町に戻す取り組み、政策	△	△

川村 明雄 75歳

総務教育常任委員長、議会運営委員 議員歴 13年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第二青函トンネル構想の推進強化	△	△
	松前半島道路の計画推進と世論喚起	△	▲
	まちづくり視点からの空き家対策の推進	△	△
財政	費用対効果からの視点探求	△	△
	町内経済活性化視点からの調査探求	△	△
	各基金の有効活用視点の探求	△	▲
経済	新型コロナウイルス対策と町内経済の維持促進	△	△
	地場産品のブランド化への挑戦視点の提言	△	△
	農業、林産業への視点強化対策	△	△
福祉	高齢者等への交通維持対策の考察	○	△
	道内でも超高齢化の現状にある視点からの福祉対策	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	福祉関係に精通する人材育成強化施策	△	△
教育	福島高校存続の構想等抜本的対策の推進	○	△
	学校教員の働き方改革への考察提言	△	▲
	読み(英語)書き(書道)算盤(ソロバン)視点の理解	△	▲
その他	町民要望に対する考察、実現	○	○
	ボランティア・文化活動の推進	○	○
	岩部地区の観光視点からの考察提言	○	△
	当町定住対策歓迎体制の町民理解の醸成強化	△	△
	児童生徒を持つ外国人世帯の受け入れ態勢の考察	▲	▲
	水道条例見直し提言	△	▲
	墓地公園管理関係への提言	△	▲

杉村 志朗 72

総務教育常任委員、渡島西部広域事務組合議会議員 議員歴 22年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第二青函トンネル構想推進	△	△
	道の駅の早期方向性	▲	▲
財政	一次産業の経営安定化	○	△
	安心できる財政健全化の推進	○	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
経済	陸上養殖(アワビ)安定化の推進	△	△
福祉	過疎対策・人口減少問題・高齢者の安心居住問題	△	▲
教育	福島商業高等学校存続体制の推進	△	△
その他	他町に誇れる花等の美化運動	△	▲
	クルーズ船に対応した岩部地区公衆トイレ設置の実現	△	▲



藤山 大 46歳

経済福祉常任副委員長 議員歴8年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第二青函トンネル構想推進	○	△
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな	△	△
財政	優先順位を持った財政運営の推進	○	○
経済	一次産業のさらなる発展への提言	○	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	○	○
	農業者へのやさしい対応と後継者育成	○	△
	新型コロナウイルス感染症対策（人的支援・町内経済支援）	○	○
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
教育	福島商業高等学校存続対策と商業高校を活かした新たなクラブ活動のあり方	○	○
	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）	○	○
その他	今後の「道の駅」のあり方（新設なら温泉・福祉センターを含めた新たな「道の駅」構想）	○	△
	各種行事への積極的な参加	○	○
	各種団体と協力し、経済効果が期待できるイベント	○	○
	松前半島高規格道路整備の推進	△	△
	観光客を増やすためのPR（岩部クルーズ・両	○	○
	自分から「できる事」一歩宣言	○	○
	インターネットを使つての報告（YouTube、Twitter）	○	△

小鹿 昭義 68

経済福祉常任委員、議会運営委員 議員歴1年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言	○	▲
	新しい風を吹き込み、安全安心で町民と共に、未来に向かうまちづくりへの提言	△	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進	○	△
	経費全体についての見直しを行い、予算編成の見直しを提言	△	▲
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進	○	△
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進	△	△
	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため企業誘致の推進を提言	○	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	△	△
	健康で働く意欲の旺盛な高齢者のためにシルバー人材センター開設を提言	○	▲
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	▲
教育	低学年向けにネイティブでやさしい英会話教育の場を提言	△	▲
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	△	△
その他	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む	○	○

**平野 隆雄 71歳**

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合会議議員

議員歴 24年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第二青函トンネル構想推進	○	▲
	町内景気の活性化推進	△	△
	福島川改修事業の早期実現	○	△
財政	財政調整基金の活用	△	△
	町立診療所運営の健全経営実現	△	△
	各町内会館の再編推進	△	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	△	△
	蝦夷アワビ(養殖)の新たな商品開発推進	△	▲
	スルメ加工以外の商品開発推進	▲	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提	△	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館の利用増提言	△	△
	がん検診の検診率向上推進	△	△
教育	少子化の中の教育行政推進	△	△
	学芸員配置で縄文土器等による町づくり	△	▲
	福島商業高等学校入学増の推進	△	△
その他	学校等における相撲人口増で横綱の里推進	○	△
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推	○	△
	伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR推進	△	▲

**溝部 幸基 72歳**

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、渡島西部広域事務組合議会議長

議員歴 39年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証)	△	△
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査研修	△	▲
	「公契約条例」に関する調査研修	△	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)	△	▲
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等:危機管理に関する研修)	△	△
	「平和の町宣言」に関する調査研修	△	△
	浄化槽(下水道整備)の普及推進	△	▲
	選挙運動費用公費負担制度の検証	○	○
財政	財政健全化への取り組み(予算・決算審査・行政評価充実:基金の有効活用)	△	△
	特別職退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	地方自治法改正による監査制度の検証(議選監査委員・議会監査の在り方)	▲	▲
経済	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	△	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再検討)	△	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	△	▲
	産業団体と課題に取り組む産業公团的仕組みづくりの調査研修	△	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	△	▲
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査研修	△	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減	△	▲
	予防医療の推進	△	▲
	在宅介護支援体制の整備	△	▲
	簡易水道料金の見直し(用途別基本水量・水道料金)	△	△
教育	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	△	▲
	過疎自治体における高等教育推進に関する	△	▲
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集)	△	▲
	「自分(達)ですべき事は自分(達)です」主体性をもった自治活動の推進	△	▲
その他	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)	△	△
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条例の周知)	△	△
	活発な討議(討論)ができる議会の実現	△	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	町議会議員選挙への供託金制度導入	△	○
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ(七飯町議会、取材:山形県さくらんぼTV・北海道新聞)	△	△
	ホームページの充実	△	△
	各種行事、研修への積極的な参加(全国市町村国際文化研究所出講:住民参加・情報公開を進める取組み:滋賀県大津市)	△	△

### (3) 令和3年度の「議員活動の目標」(公約)

#### 議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：令和3年4月～令和4年3月

〔 花 田 勇 〕

分野	具体的な目標項目
行政	町民に対する行政サービスの質の向上
	防災における危機管理の充実
	災害弱者に対する福祉の提言
財政	第5次総合計画後期計画4年間は大きな財源が必要になる。このため健全な財政運営を提言
経済	養殖事業(昆布・陸上養殖アワビ)等の更なる生産増について努力
福祉	高齢化が進む福島町において高齢者医療の充実に努力
	町民のガン検診受診者の増に努力
教育	福島商業高等学校の道内外からの生徒募集には何が重要なかを提言
	少子化が進む中で、小中一貫校を提言
その他	「福島町を観光の街に」が、町を活性化する道と考える一般社団法人福島町まちづくり工房の岩部クルーズを中心に、各記念館や養殖アワビ等の食を合わせた集客に努力

〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	若者定住対策と雇用対策
	大型公共施設の整備と改修の提言
財政	財政健全化の推進(基金の有効利用)
	各種事業の検証
経済	陸上養殖アワビ販売と商品開発の推進
	一次産業の振興と新規就業者の育成
	ほだ木確保のため町有林調査、作業路の整備
福祉	社会福祉協議会の健全運営の調査と提言
	予防医療の推進
	吉岡温泉早期新築の提言
教育	給食センターでの地場作物の利用強化
	福島商業高校存続対策の推進
その他	第2青函トンネル構想に向けての推進
	松前半島高規格道路整備の推進
	各種行事の積極的参加

〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	雇用の場の創出と定住、多拠点としての移住促進の提言
	IT化による行政資料の簡略化と町内外での活用についての提言
	将来的雇用人口減による外国人研修生受け入れの体制整備の提言
財政	効率的な事務事業の提言と検証。それらに伴う、更なる提言
	歳入歳出予算の算出根拠に対する検証と確認等に伴う提言
経済	新たな養殖事業の模索と高齢化を視野に入れた前浜漁業の模索提言
	農林水産業の少量高価値製品の1次から6次化産業の模索と町内雇用の創出に対する提言
	商工・観光の両面による町内経済活性化の提言と地場産品の開発に対する提言
福祉	人口減少から来る自助・共助・公助の在り方と行政事業に対する再確認。また、将来的な高齢者福祉事業の進め方について提言。
	ウィルス、地震、異常気象による洪水等の災害に対する危機管理から来る対応について提言
教育	小学校統廃合に対する環境整備と小学校教育環境の充実に提言
	小中高一貫校の環境整備と充実したIT化。国際力のある環境の提言
	子育て環境に対する共助環境の充実と公助の在り方等検証と提言
その他	定例会前の勉強会の充実と議会活動の広域化
	津軽海峡トンネル実現に向けた活動と町内外に向けた情報発信活動
	松前・福島間の新たな広域道路建設の提言

〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	産学官の新たな展開、調査
	地域起こし協力隊の新たな可能性
財政	コロナ感染予防、景気対策等財政出動
	ふるさと納税向上の取り組み
経済	子育て住宅などの注視
	新種苗センター等育てる漁業政策
	コロナの影響による外国人実習生の情報収集
福祉	コロナワクチン対策
	保育士等子育て人材の確保
教育	吉岡温泉建替への注視
	高校魅力向上政策
	プログラミング講座の注視
その他	中学校教科書改訂の対策(英語、ALT)
	第2青函トンネル構想推進

## 〔 川村明雄 〕

分野	具体的な目標項目
行政	松前半島道路計画推進
	第二青函トンネル構想の推進
	道の駅構想への考察提言
財政	各基金の有効活用
	町内経済活性化対策
	コロナ渦にあり入るを量りて出ざるを為す視点注視
経済	各種産業の維持発展施行
	林産業の開発促進
	地場産品の開発、ブランド化対策
福祉	高度福祉対策への人材育成
	高齢者の定住維持対策
	超高齢化へのあるべき福祉対策の考察
教育	福島高校の存続維持対策
	教員の働き方対策
	小中高一貫教育の魅力ある学習の考察
その他	町民要望に対する即時対応
	若者及び外国人世帯の受け入れ対策
	若年層の文化活動の推進
	本公約の他これまで掲げた公約の点検、実現考察
	観光視点でのまちづくりへの町民理解と意識醸成
中古住宅利活用対策の考察	

## 〔 小鹿昭義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	一人ひとりが輝く、みんなが主人公のまちづくりへの提言
	第二青函トンネルの構想実現
	新しい風を吹き込み、安全安心で安定したまちを構築し、町民と共に未来に向かうまちづくりへの提言
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進
	経費全体についての見直しを行い、予算編成の見直しを提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業の振興の推進
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進
	新卒者や求職者のための雇用の場を確保するため企業誘致の推進を提言
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立を推進
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進
教育	低学年向けにネイティブでやさしい英会話教育の場を提言
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
その他	町民の目線に立ち、町議、町職員と共に、話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を見極め、課題に取り組む

## 〔 杉村志朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	新型コロナウイルス感染症対策徹底の実現
	異常な積雪による高齢者への配慮の対応
財政	町立診療所運営の健全化体制の確立
	町民が安心できる財政の健全化の取り組み
経済	種苗生産施設整備基本構想の推進
	滞在型の体験観光旅行（岩部クルーズと提携）
福祉	高齢化と人口減少問題の支援
	思いやりのある高齢者への福祉対策
教育	福島商業高校入学者に対する継続的、安心な運営
	小中学生のスポーツ活動の支援
その他	空家住宅の計画的減少対策
	他町に誇れる花・花壇の美化対応
	運転免許証返納者への対応

## 〔 藤山大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
財政	優先順位を持った財政運営の推進
経済	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提
	農業者へのやさしい対応と後継者育成
福祉	新型コロナウイルス感染症対策（人的支援・町内経済支援）
教育	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
	福島商業高等学校存続対策
	今後の小学校のあり方（福島小学校と吉岡小学校の統合）
その他	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）
	今後の「道の駅」のあり方
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR（岩部クルーズ・両記念館等）
インターネットを使つての報告（YouTube、Twitter、Zoom）	

## 〔 平野 隆雄 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第二青函トンネル構想推進の実現へ
	町内景気の活性化推進で交流人口増
	福島川改修事業の早期実現
財政	財政調整基金の活用
	町立診療所運営の健全経営実現
	各町内会館の再編推進
経済	養殖コンブ製品増の推進
	蝦夷アワビ（養殖）の新たな商品開発推進
	スルメ加工以外の商品開発推進

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館新築の早期実現へ
	がん検診の検診率向上推進
教育	少子化の中の教育行政推進
	学芸員配置で縄文土器等による町づくりで交流人口増
	福島商業高等学校入学増の推進
その他	学校等における相撲人口増で横綱の里推進
	岩部海岸クルーズ中心の交流人口の活性化推進
	伊能忠敬公園の観光客増に向けたPR推進

## 〔 溝部 幸基 〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各種計画に関する提言・検証）
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査
	「公契約条例」に関する調査研修
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時間差出勤・研修等）
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）
	「平和の町宣言」に関する調査研修
	浄化槽（下水道整備）の普及推進
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進
財政	財政健全化への取り組み（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）
	退職手当制度の抜本的改善
	監査制度改正の検証（議選監査委員・議会監査の在り方）
経済	新しい仕事の創出（起業）に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業公社的仕組みづくりの調査研修
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査
	「健康な町づくり」（全町的取組）で医療費の節減
	公立診療所の在り方に関する調査研修
	在宅介護支援体制の整備
教育	簡易水道料金の見直し（用途別基本水量・水道料金）
	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）
	「自分（達）ですべき事は自分（達）でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）
	活発な討議（討論）ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実（提案・情報発信・参加型）
各種行事、研修への積極的な参加	